

地方創生推進交付金申請事業の概要について

1 制度概要

- 地方版総合戦略に位置づけられた、自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。
- 事業毎に、KPI を設定、PDCA サイクルを整備。事業年度毎に、外部有識者等も含め効果検証、その結果の公表と国への報告。
- 地域再生計画について内閣総理大臣の認定を受けた事業に対して交付。
- 申請は①先駆タイプ、②横展開タイプ、③隘路打開タイプの3タイプ

	先駆タイプ	横展開タイプ	隘路打開タイプ
対象事業 及び基準	(イ) 事業分野 「しごと創生」、「地方への人の流れ」、「働き方改革」、「まちづくり」など、総合戦略に位置づけられた事業全般を対象 (ロ) 事業の仕組み 客観的なデータ（地域経済分析システム（RESAS）の活用など）やこれまでの類似事業の実績評価に基づく事業設計、ほか3項目を全て備える		
	(ハ) 先駆性 ・事業内容、実施体制、事業の手法に新規性のある取組であること ①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携、 ⑤事業推進主体の形成、⑥地方創生人材の確保・育成、 ⑦国の総合戦略における政策5原則等		(ハ) 隘路の発見と打開のプロセス PDCA による検証を実施しその結果として、KPI の達成に向けて既存の取組や制度上の隘路を発見し、それを打開するために新規事業に取り組もうとするもの
	・原則として、①～④の要素が全て含まれること ・複数の地方公共団体が連携した事業であること	①に加え、②～④のうち少なくとも2つの要素が含まれること	
事業計画期間	5 か年度以内	3 か年度以内	
交付金額	国費 1 億円（事業費 2 億円）上限	国費 2,500 万円（事業費ベース 5,000 万円）上限	
申請事業数	3 事業 までを目安 ※1 広域連携事業を申請する場合は、1 事業分を追加して 4 事業 まで		

2 第1回申請事業（6月申請済）

（1）INA Valley を実証フィールドとする新産業技術推進事業【市単独事業・横展開（H28～H30）】

《概要》

官民協働による施策協議と政策間連携を通じた事業推進のためのコンソーシアム（伊那市新産業技術推進協議会）を設置し、今後の産業イノベーションのあるべき姿や、地域課題解決に向けた処方箋を推進ビジョンとして策定し、PDC Aサイクルによる事業の進行管理及び評価検証を行っていく。また、「スマート農業」を推進テーマとし、専門部会において、大学等の研究機関と企業等の開発機関のマッチングにより、I o Tを地域課題解決に活かす個々の実証事業のプランニングと、関係機関・団体等の協力の下、実証・活用に向けた地域の受け皿づくりを進めていく。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	現状値	指標値（H 3 1）	戦略への掲載
進められた検討等のもとに現地実証に移行するスマート農業の技術件数	（新規）	2 件	未掲載
検討等されたスマート農業技術の実証に取り組む集落営農等の数	（新規）	3 団体	未掲載
人・農地プランに位置付けられる担い手全体の経営規模面積	2, 150ha	2, 600ha	未掲載

《戦略への記載》 P37

（2）ソーシャルフォレストリー都市創造促進事業【市単独事業・横展開（H28～H30）】

《概要》

H28 年 3 月に策定した「伊那市 50 年の森林ビジョン」に基づき、循環型社会の最大の資源である森林資源を守り、復元し、育てて、利用する循環型システムを構築し、森林資源を社会資本として価値を高めていくソーシャルフォレストリー都市の創造を目的に、林産物及び木質バイオマスのブランド化による、需要の拡大とそれに伴う安定的な市場の獲得を目指す。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	現状値	指標値（H 3 1）	戦略への掲載
未利用材の搬出	（新規）	3 0 0 m ³ /年	掲載済
新規雇用技術者	4 人/年	8 人/年	掲載済
間伐材の利活用	2 9 7 m ³ /年	6 3 0 m ³ /年	掲載済

《戦略への記載》 P39～40